

I C T活用工事（小規模土工）積算要領

1. 適用範囲

この要領は、バックホウを用いて行う下記のいずれかに該当する小規模な土工に適用する。ただし、共同溝工、電線共同溝工、情報ボックス工（ダンプトラック運搬を除く）及び光ケーブル配管工（ダンプトラック運搬を除く）には適用しない。

- ・ 1箇所当りの施工土量が100m³程度までの掘削、積込み及びそれらに伴う運搬作業
- ・ 1箇所当りの施工土量が100m³程度まで、又は平均施工幅2m未満の床掘り及びそれに伴う埋戻し、舗装版破碎積込（舗装厚5cm以内）、運搬作業

また、適用土質は、土砂（砂質土及び砂、粘性土、レキ質土）とする。

なお、「1箇所当り」とは目的物（構造物・掘削等）1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。

2. 機械経費

2-1 機械経費

小規模土工（I C T）の積算で使用するI C T建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、損料については、最新の「建設機械等損料算定表」、土木工事標準積算基準書【別冊】の「第2章 工事費の積算」①直接工事費により算定するものとする。

① 小規模土工（I C T）

作業の種類	作業の内容	機械名	規格	摘要
掘削積込 積込み	標準	バックホウ （クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）山積0.28 m ³ （平積0.2 m ³ ）	I C T建設機械経費加算額は別途計上
	上記以外	小型バックホウ （クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）山積0.13 m ³ （平積0.1 m ³ ）	I C T建設機械経費加算額は別途計上
舗装版破碎 積込	—	小型バックホウ （クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）山積0.13 m ³ （平積0.1 m ³ ）	I C T建設機械経費加算額は別途計上
床掘り	施工幅1m 未満	バックホウ （クローラ型）	後方超小旋回型・ 排出ガス対策型（第2次基準値） 山積0.28 m ³ （平積0.2 m ³ ）	I C T建設機械経費加算額は別途計上
床掘り	施工幅1m 以上2m未満	バックホウ （クローラ型）	後方超小旋回型・ 排出ガス対策型（第3次基準値） 山積0.45 m ³ （平積0.35 m ³ ）	I C T建設機械経費加算額は別途計上
埋戻し	—	バックホウ （クローラ型）	後方超小旋回型・ 排出ガス対策型（第2次基準値） 山積0.28 m ³ （平積0.2 m ³ ）	はねつけ I C T建設機械経費加算額は別途計上
		タンバ及びランマ	質量60～80kg	締固め
運搬	—	ダンプトラック	オンロード・ディーゼル4t積級	バックホウ山積0.28 m ³ （平積0.2 m ³ ）の場合
		ダンプトラック	オンロード・ディーゼル2t積級	バックホウ山積0.13 m ³ （平積0.1 m ³ ）の場合

（注）作業の内容における上記以外とは、構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な箇所及び1箇所当りの施工土量が50 m³以下の箇所とする。

2-2 ICT建設機械経費加算額

2-2-1 損料加算額

ICT建設機械経費損料加算額は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、「2-1 機械経費」のうち損料にて計上するICT建設機械に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

(1) 小規模土工（ICT）

対象建設機械：バックホウ

損料加算額：5,470 円／日

2-3 その他

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。

2-3-1 保守点検

ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

(1) 小規模土工（ICT）

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役（円）} \times 0.05 \text{（人／日）} \times \frac{\text{施工数量（m3）}}{\text{作業日当り標準作業量（m3／日）}}$$

2-3-2 システム初期費

ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

小規模土工（ICT）

対象建設機械：バックホウ

費用：ICT建設機械経費損料加算額に含む

3. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。また、3次元起工測量を実施した場合は、3次元設計データの作成費用と同様に計上するものとする。

4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

原則、断面管理にて出来形管理を実施するため、標記経費は計上しない。ただし、受発注者協議の上、面管理にて出来形管理を実施する場合は、必要額を適正に積み上げるものとする。

5. 積算方法

受注者からの提案・協議によりICT施工を実施した場合は、[ICT建設機械使用割合 100%] を用いて積算するものとする。

【参考】

1. 各作業に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 1.1 機種の選定

作業の種類	作業の内容	機械名	機械経費	規格	摘要
掘削積込 積込み	標準	バックホウ (クローラ型)	損料にて 計上	標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³)	
	上記以外	小型バックホウ (クローラ型)	損料にて 計上	標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.13 m ³ (平積 0.1 m ³)	
舗装版破碎 積込	—	小型バックホウ (クローラ型)	損料にて 計上	標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.13 m ³ (平積 0.1 m ³)	
床掘り	施工幅 1m 未満	バックホウ (クローラ型)	損料にて 計上	後方超小旋回型・排出ガス 対策型 (第2次基準値) 山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³)	
床掘り	施工幅 1m 以上 2m 未 満	バックホウ (クローラ型)	損料にて 計上	後方超小旋回型・排出ガス 対策型 (第3次基準値) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	
埋戻し	—	バックホウ (クローラ型)	損料にて 計上	後方超小旋回型・排出ガス 対策型 (第2次基準値) 山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³)	はねつけ
		タンバ及びランマ	損料にて 計上	質量 60～80kg	締固め
運搬	—	ダンプトラック	損料にて 計上	オンロード・ディーゼル 4t 積級	バックホウ山 積 0.28 m ³ (平 積 0.2 m ³) の 場合
		ダンプトラック	損料にて 計上	オンロード・ディーゼル 2t 積級	バックホウ山 積 0.13 m ³ (平 積 0.1 m ³) の 場合

(注) 作業の内容における上記以外とは、構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な箇所及び1箇所当りの施工土量が50 m³以下の箇所とする

2. 掘削積込作業及び積込作業

2-1 日当り施工量

バックホウによる掘削積込及び積込作業の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 2.1 日当り施工量 (1日当り)

作業の 内容	名 称	規 格	単位	地山の掘削 積込み	ルーズな 状態の 積込み
標 準	バックホウ(クローラ型) 運転	標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³)	m ³	40	45
上記以外	バックホウ(クローラ型) 運転	標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.13 m ³ (平積 0.1 m ³)	〃	16	23

3. 舗装版破碎積込作業

3-1 日当り施工量

舗装版破碎作業積込作業の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 3.1 日当り施工（1 日当り）

名称	規格	単位	数量
バックホウ（クローラ型） 運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.13 m ³ （平積 0.1 m ³ ）	m ²	23

4. 床掘作業

4-1 施工幅 1 m 未満

4-1-1 日当り施工量

バックホウによる床掘作業の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 4.1 日当り施工量（1 日当り）

名称	規格	単位	数量
バックホウ（クローラ型） 運転	後方超小旋回型・排出ガス対策型（第2次基準値）山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）	m ³	34

4-1-2 補助労務

床掘作業の補助労務は、作業の内容にかかわらず次表を標準とする。

表 4.2 床掘補助労務（10 m³ 当り）

名 称	単 位	数 量	摘 要
普通作業員	人	0.3	基面整正及び浮き石除去含む

4-2 施工幅 1 m 以上 2 m 未満

4-2-1 日当り施工量

バックホウによる床掘（作業土工）の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 4.3 日当り施工量（1 日当り）

作業の 内容	名称	土質名	規格	単位	数量	
					障害 なし	障害 あり
標準 （平均施工 幅 1m 以上 2m 未満）	バックホウ （クローラ型） 運転	レキ質土・砂・ 砂質土・粘性土	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型（第3次基準値） 山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ）	m ³	163	109
		岩塊・玉石	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型（第3次基準値） 山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ）	〃	119	76

（注）1. 現場条件の内容

①床掘り（作業土工）

障害なし：（1）構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合。

（2）構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締切工掘削の場合。

障害あり：（1）床掘作業において障害物等により施工条件に制限がある場合（例えば作業障害が多い場合）。

（2）土留・仮締切工の中に、切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物がある場合。

②掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業を行う場合は障害ありを適用する。

③基面整正（床付面の整正作業）が必要な場合は、基面整正 100 m² 当り普通作業員 2 人を別途計上する。

2. 上表にクレーン作業は含まない。

4－2－2 補助労務

構造物等（共同溝を除く）の施工に当り土留方式により床掘作業を行う場合、土留材等に付着する土（土べら）及び腹起し・切梁・火打梁等により機械掘削出来ない箇所、小規模な湧水処理等の作業のため、普通作業員を計上する。

表 4.4 床掘補助労務（100 m³当り）

作業の種類	土留方式	名 称	単 位	数 量
床掘り （作業土工）	自立式	普通作業員	人	0.3
	切梁腹起し方式	〃	〃	0.9
	グラウンドアンカー方式	〃	〃	0.7

5. 埋戻作業

5－1 適用範囲

機械による埋戻し（敷均し含む）及び締固めの一連作業に適用する。

5－2 日当り施工量

バックホウによる埋戻作業の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 5.1 日当り施工量（1 日当り）

名称	規格	単位	数量
バックホウ（クローラ型）運転	後方超小旋回型・排出ガス対策型（第2次基準値）山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）	m ³	40
タンバ運転	質量 60～80kg	〃	36

5－3 補助労務

埋戻作業の補助労務は、作業の内容にかかわらず次表を標準とする。

表 5.2 埋戻作業補助労務（10 m³当り）

名 称	単 位	数 量	摘 要
普通作業員	人	0.8	敷均し及びタンバ締固め補助

（注）上表には、はねつけ～締固めまでの作業が含まれる。

6. 運搬作業

6-1 施工歩掛

運搬作業の施工歩掛は、次表を標準とする。

表6.1 ダンプトラック運搬日数(土砂) (10m³当り)

積込機種・規格	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）]山積0.28m ³ （平積0.2m ³ ） バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回型・排出ガス対策型（第2次基準値）]山積0.28m ³ （平積0.2m ³ ）													
運搬機種・規格	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]4t積級													
DID区間：無し														
運 搬 距 （km）	0.2 以下	1.0 以下	1.5 以下	2.5 以下	3.5 以下	4.0 以下	5.0 以下	6.0 以下	7.5 以下	10.0 以下	13.0 以下	19.0 以下	35.0 以下	60.0 以下
運 搬 日 （日）	0.2	0.25	0.3	0.35	0.4	0.45	0.5	0.55	0.6	0.8	0.9	1.1	1.5	2.3
DID区間：有り														
運 搬 距 （km）	0.2 以下	1.0 以下	1.5 以下	2.0 以下	3.0 以下	3.5 以下	4.5 以下	5.5 以下	7.0 以下	9.0 以下	12.0 以下	17.0 以下	27.0 以下	60.0 以下
運 搬 日 （日）	0.2	0.25	0.3	0.35	0.4	0.45	0.5	0.55	0.6	0.8	0.9	1.1	1.5	2.3

表6.2 ダンプトラック運搬日数(土砂) (10m³当り)

積込機種・規格	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）]山積0.13m ³ （平積0.1m ³ ）													
運搬機種・規格	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]2t積級													
DID区間：無し														
運 搬 距 （km）	0.3 以下	1.0 以下	1.5 以下	2.5 以下	3.0 以下	3.5 以下	4.5 以下	5.5 以下	7.0 以下	9.0 以下	12.0 以下	17.0 以下	28.5 以下	60.0 以下
運 搬 日 （日）	0.45	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.3	1.5	1.8	2.3	3.0	4.5
DID区間：有り														
運 搬 距 （km）	0.3 以下	1.0 以下	1.5 以下	2.5 以下	3.0 以下	3.5 以下	4.5 以下	5.0 以下	6.5 以下	8.0 以下	11.0 以下	15.0 以下	24.0 以下	60.0 以下
運 搬 日 （日）	0.45	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.3	1.5	1.8	2.3	3.0	4.5

- (注) 1. 上表は地山10m³の土量を運搬する日数である。
 2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
 3. 自動車専用道路を利用する場合には、別途計上する。
 4. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
 5. 運搬距離が60kmを超える場合は、別途考慮する。

6-2 補正係数(K)

舗装版破碎積込作業歩掛に対する適用土質(アスファルト塊)による補正は、次式により行うものとし、補正係数(K)の値は次表とする。

$$10\text{m}^3\text{当り運搬日数} = \text{土砂の}10\text{m}^3\text{当り運搬日数} \times (1 + K)$$

表6.3補正係数(K)

補正係数	+0.30
------	-------

7. 単価表

(1) バックホウ掘削積込10m³当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
バックホウ (クローラ型) 運転	標準型・排出ガス対策型(第2次基準値) 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)又は山積0.13m ³ (平積0.1m ³)	日	10/D	表2.1 機械損料
諸 雑 費		式	1	
計				

(注) D：日当り施工量

(2) バックホウ積込10m³当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
バックホウ (クローラ型) 運転	標準型・排出ガス対策型(第2次基準値) 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)又は山積0.13m ³ (平積0.1m ³)	日	10/D	表2.1 機械損料
諸 雑 費		式	1	
計				

(注) D：日当り施工量

(3) バックホウ舗装版破碎積込10m²当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
バックホウ (クローラ型) 運転	標準型・排出ガス対策型(第2次基準値) 山積0.13m ³ (平積0.1m ³)	日	10/D	表3.1 機械損料
諸 雑 費		式	1	
計				

(注) D：日当り施工量

(4-1) バックホウ床掘10m³当り単価表(施工幅1m未満)

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
普通作業員		人		表4.2
バックホウ (クローラ型) 運転	後方超小旋回型・排出ガス対策型(第2次基準値) 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)	日	10/D	表4.1 機械損料
諸 雑 費		式	1	
計				

(注) D：日当り施工量

(4-2) バックホウ床掘100m³当り単価表(施工幅1m以上2m未満)

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
普通作業員		人		表4.4
バックホウ (クローラ型) 運転	排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	日	10/D	表4.3 機械損料
諸 雑 費		式	1	
計				

(注) D：日当り施工量

(5) バックホウ埋戻し10m³当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
普通作業員		人		表5.2
バックホウ (クローラ型) 運転	後方超小旋回型・排出ガス対策型 (第2次基準値)山積0.28m ³ (平積0.2 m ³)	日	10/D	表5.1 機械損料
タンパ運転	質量60～80kg	〃	10/D	
諸 雑 費		式	1	
計				

(注) D：日当り施工量

(6) ダンプトラック運搬10m³当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
ダンプトラック運転	オンロード・ディーゼル4t積級又は 2t積級	日		表6.1～表6.3 機械損料
諸 雑 費		式	1	
計				

(7) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指定事項
バックホウ (クローラ型)	標準型・排出ガス対策型(第2次 基準値) 山積0.28m ³ (平積0.2 m ³)	機—33	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→ 40 機械損料数量→1.59
〃	標準型・排出ガス対策型(第2次 基準値) 山積0.13m ³ (平積0.1 m ³)	機—33	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→ 24 機械損料数量→1.33
〃	後方超小旋回型・排出ガス対策 型(第2次基準値) 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)	機—33	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→ 40 機械損料数量→1.59
バックホウ (クローラ型) (床掘り)	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準 値) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	機—33	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→ 48 機械損料数量→1.33
ダンプトラック	オンロード・ディーゼル4t積級	機—22	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→ 34 機械損料数量→1.18
〃	オンロード・ディーゼル2t積級	機—22	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→ 23 機械損料数量→1.17
タンパ及びランマ	質量60～80kg	機—23	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→ 6 機械損料数量→1.64 主 燃 料→ガソリン

附 則

この要領は、令和 6 年 10 月 1 日から施行する。